

運用報告書 (全体版)

第11期<決算日2020年6月5日>

新光アジア・オセアニアREITオープン(成長型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/不動産投信	
信託期間	2014年12月16日から2024年12月5日まで。	
運用方針	安定した収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	新光アジア・オセアニアREITマザーファンド受益証券。
	新光アジア・オセアニアREITマザーファンド	アジア・オセアニア(除く日本)の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託証券(以下、「REIT」といいます。)および不動産関連株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として新光アジア・オセアニアREITマザーファンド受益証券に投資することにより、アジア・オセアニア(除く日本)の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)のREITに実質的に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。ただし、不動産関連株式に実質的に投資を行う場合があります。REITおよび不動産関連株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちますが、マーケット環境や資金動向を勘案して、実質組入比率を引き下げる場合があります。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
組入制限	当ファンド	REITおよび株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	新光アジア・オセアニアREITマザーファンド	REITおよび株式への投資割合には制限を設けません。同一銘柄のREITおよび株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の金額とします。分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新光アジア・オセアニアREITオープン(成長型)」は、2020年6月5日に第11期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

新光アジア・オセアニアREITオープン(成長型)

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S&P Pan Asia Ex-Japan REIT (円換算)		株式組入比率	投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
7期 (2018年6月5日)	11,871	10	△0.7	156.50	0.2	8.1	84.2	263
8期 (2018年12月5日)	12,038	10	1.5	161.20	3.0	7.0	88.1	222
9期 (2019年6月5日)	13,170	10	9.5	175.56	8.9	5.8	90.6	200
10期 (2019年12月5日)	13,105	10	△0.4	178.73	1.8	—	97.0	172
11期 (2020年6月5日)	11,103	10	△15.2	154.88	△13.3	—	94.6	143

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) S&P Pan Asia Ex-Japan REIT (円換算) は S&P Pan Asia Ex-Japan REIT をアセットマネジメント One が円換算し、指数化しております (以下同じ)。

(注4) S&P Pan Asia Ex-Japan REIT は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC またはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています (以下同じ)。

(注5) S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズ LLC またはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P Pan Asia Ex-Japan REIT のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません (以下同じ)。

(注6) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

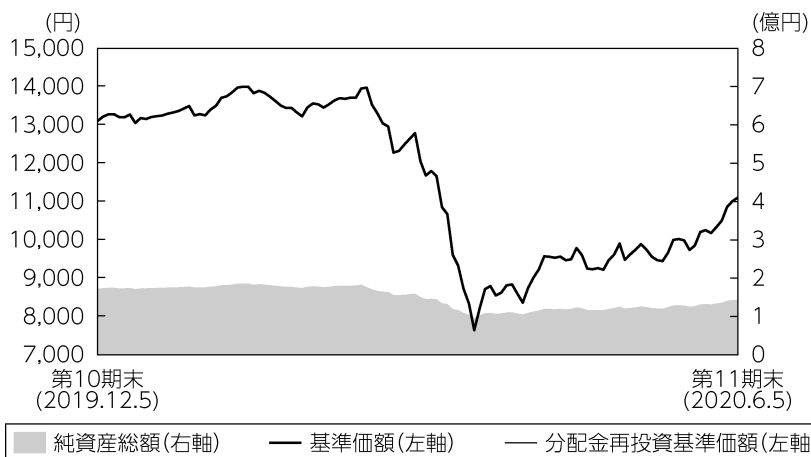
年月日	基準価額		S&P Pan Asia Ex-Japan REIT (円換算)		株式組入比率	投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%
2019年12月5日	13,105	—	178.73	—	—	97.0
12月末	13,493	3.0	183.81	2.8	—	92.1
2020年1月末	13,445	2.6	183.85	2.9	—	97.0
2月末	12,958	△1.1	177.41	△0.7	—	96.2
3月末	8,621	△34.2	119.50	△33.1	—	91.5
4月末	9,617	△26.6	133.41	△25.4	—	92.4
5月末	10,177	△22.3	141.58	△20.8	—	94.2
(期末)						
2020年6月5日	11,113	△15.2	154.88	△13.3	—	94.6

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期の運用経過 (2019年12月6日から2020年6月5日まで)

基準価額等の推移



第11期首 : 13,105円
第11期末 : 11,103円
(既払分配金10円)
騰落率 : △15.2%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

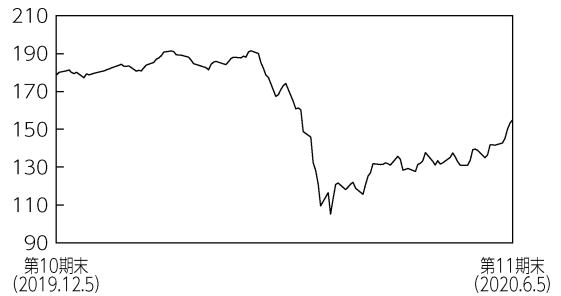
基準価額の主な変動要因

基準価額は前期末比で下落しました。REIT市場では、新型コロナウイルスに対する懸念などを背景に各国REIT市場が下落したことがマイナス要因となりました。為替市場では、豪ドルおよび香港ドルが対円で上昇し基準価額のプラス要因となった一方、シンガポールドルが下落したことが基準価額のマイナス要因となりました。

投資環境

豪州、シンガポール、香港のREIT市場はともに下落しました。世界的に新型コロナウイルスの感染が拡大するなか、投資家のリスク回避姿勢が強まりアジア・オセアニアREIT市場は軟調に推移しました。期末にかけては、各国の経済活動再開を受け、値を戻す動きがみられました。特に商業施設銘柄やホテル銘柄の下落幅が大きくなりました。

<S&P Pan Asia Ex-Japan REIT (円換算) の推移>



新型コロナウイルス拡大に伴い円が選好されたことで、2020年3月中旬にかけてアジア・オセアニア通貨が対円で下落する展開となりました。その後、各国が経済活動の再開に動き始めたことなどから、アジア・オセアニア通貨は対円で上昇する展開となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

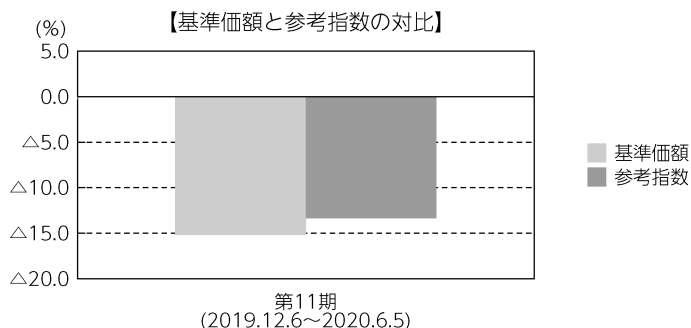
当ファンドの主要投資対象は「新光アジア・オセアニアREITマザーファンド」であり、マザーファンドの組入比率は当期間を通じて高位に維持するよう運用しました。

●新光アジア・オセアニアREITマザーファンド

引き続き、アジア・オセアニアのREITに分散投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行いました。アジアに関しては、市場賃料と既存賃料の差などを勘案した上で、中・長期的な賃料増加期待が抱けると判断した銘柄を中心に投資を行いました。オセアニアに関しては、緩和的な金融環境の恩恵が期待されるファンドビジネスを実施している銘柄などを中心に投資を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
 グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年12月6日 ～2020年6月5日
当期分配金(税引前)	10円
対基準価額比率	0.09%
当期の収益	10円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	2,986円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金(税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針については、引き続き「新光アジア・オセアニアREITマザーファンド」を組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●新光アジア・オセアニアREITマザーファンド

引き続き、アジア・オセアニアのREITに分散投資を行うことで、安定した収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行う方針です。また、原則としてREITの組入比率は高位に保つ方針です。新型コロナウイルスの動向などには注意が必要ですが、世界各国で実施されている経済対策などに支えられ、アジア・オセアニアREIT市場は底堅く推移するとみています。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第11期		項目の概要
	(2019年12月6日 ～2020年6月5日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	95円	0.825%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,517円です。
(投信会社)	(41)	(0.357)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(51)	(0.440)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.018	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(投資信託受益証券)	(1)	(0.012)	
(投資証券)	(1)	(0.006)	
(c) 有価証券取引税	1	0.007	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	
(投資証券)	(1)	(0.006)	
(d) その他費用	26	0.225	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(26)	(0.223)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	124	1.075	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

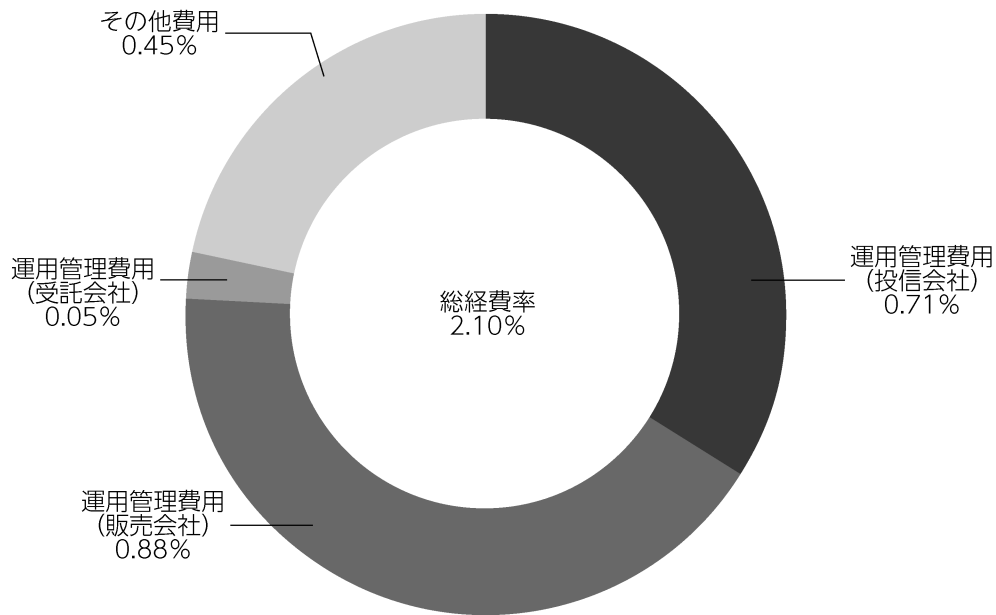
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.10%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2019年12月6日から2020年6月5日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
新光アジア・オセアニアREITマザーファンド	千□ 5,275	千円 8,600	千□ 7,538	千円 14,200

■利害関係人との取引状況等（2019年12月6日から2020年6月5日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首(前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
新光アジア・オセアニアREITマザーファンド	千□ 91,636	千□ 89,373	千円 141,880

<補足情報>

■新光アジア・オセアニアREITマザーファンドの組入資産の明細

下記は、新光アジア・オセアニアREITマザーファンド（127,551,738口）の内容です。
外国投資信託受益証券、投資証券

銘柄		2019年12月5日現在	2020年6月5日現在			
		口数	口数	外貨建金額	邦貨換算金額	比率
(オーストラリア)		千口	千口	千オーストラリア・ドル	千円	%
MIRVAC GROUP		57.655	57.655	142	10,818	5.3
GPT GROUP		35.39	32.89	136	10,351	5.1
ABACUS PROPERTY GROUP		14.17	14.17	37	2,851	1.4
STOCKLAND		31.054	37.054	142	10,765	5.3
INGENIA COMMUNITIES GROUP		10	10	44	3,374	1.7
DEXUS		16.706	20.006	191	14,485	7.2
GOODMAN GROUP		19.832	15.832	241	18,243	9.0
VICINITY CENTRES		31	37	61	4,689	2.3
CHARTER HALL GROUP		13.66	8.66	83	6,316	3.1
CHARTER HALL LONG WALE REIT		3.69	3.69	15	1,194	0.6
SCENTRE GROUP		62.712	63.712	158	11,954	5.9
小計	口数・金額	295.869	300.669	1,256	95,045	—
	銘柄数<比率>	11銘柄<50.0%>	11銘柄<46.9%>	—	—	46.9
(香港)		千口	千口	千香港・ドル	千円	
LINK REIT		18	14.5	943	13,290	6.6
YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TR		80	80	295	4,156	2.1
CHAMPION REIT		67	67	253	3,565	1.8
SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT		34	69	259	3,652	1.8
FORTUNE REAL ESTATE INVESTMENT T		38	51	361	5,091	2.5
小計	口数・金額	237	281.5	2,113	29,757	—
	銘柄数<比率>	5銘柄<15.5%>	5銘柄<14.7%>	—	—	14.7
(シンガポール)		千口	千口	千シンガポール・ドル	千円	
CAPITALAND MALL TRUST		24	24	50	3,915	1.9
ASCENDAS REAL ESTATE INVNT		31	31	97	7,647	3.8
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST		80	80	143	11,179	5.5
SUNTEC REAL ESTATE INVEST TR		20	20	31	2,451	1.2
MAPLETREE LOGISTICS TRUST		45	53	102	8,027	4.0
KEPPEL REIT		55	55	63	4,937	2.4
FRASERS CENTREPOINT TRUST		—	10	25	1,998	1.0
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST		10	13	34	2,689	1.3

銘 柄	2019年12月5日現在		2020年6月5日現在			
	□ 数	□ 数	外貨建金額	邦貨換算金額	比 率	
(シンガポール)	千口	千口	千シンガポール・ドル	千円	%	
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	42	42	87	6,820	3.4	
MAPLETREE NORTH ASIA COMMERCIAL	51	51	47	3,682	1.8	
FAR EAST HOSPITALITY TRUST	136	136	71	5,574	2.8	
FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL T	71	71	83	6,540	3.2	
小 計	□ 数 ・ 金 額	565	586	838	65,465	-
	銘 柄 数 < 比 率 >	11銘柄<28.8%>	12銘柄<32.3%>	-	-	32.3
(ニュージーランド)	千口	千口	千ニュージーランド・ドル	千円		
KIWI PROPERTY GROUP LTD	83.809	48.809	54	3,819	1.9	
小 計	□ 数 ・ 金 額	83.809	48,809	54	3,819	-
	銘 柄 数 < 比 率 >	1銘柄<3.9%>	1銘柄<1.9%>	-	-	1.9
合 計	□ 数 ・ 金 額	1,181.678	1,216.978	-	194,088	-
	銘 柄 数 < 比 率 >	28銘柄<98.3%>	29銘柄<95.8%>	-	-	95.8

(注1) 邦貨換算金額は、2020年6月5日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、2020年6月5日現在のマザーファンド純資産総額に対する投資信託受益証券、投資証券評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

■投資信託財産の構成

2020年6月5日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
新光アジア・オセアニアREITマザーファンド	141,880	97.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,269	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	145,150	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の新光アジア・オセアニアREITマザーファンドの外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、195,970千円、96.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2020年6月5日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=75.66円、1香港・ドル=14.08円、1シンガポール・ドル=78.07円、1ニュージーランド・ドル=70.50円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年6月5日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	145,150,038円
コール・ローン等	3,269,807
新光アジア・オセアニアREIT マザーファンド(評価額)	141,880,231
(B) 負 債	1,366,241
未払収益分配金	129,497
未払解約金	1,082
未払信託報酬	1,233,052
その他未払費用	2,610
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	143,783,797
元 本	129,497,937
次期繰越損益金	14,285,860
(D) 受 益 権 総 口 数	129,497,937口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,103円

(注) 期首における元本額は131,461,397円、当期中における追加設定元本額は13,347,657円、同解約元本額は15,311,117円です。

■損益の状況

当期 自2019年12月6日 至2020年6月5日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△638円
受 取 利 息	33
支 払 利 息	△671
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△22,054,468
売 買 益	1,549,119
売 買 損	△23,603,587
(C) 信 託 報 酬 等	△1,235,662
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△23,290,768
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	21,680,811
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	16,025,314
(配 当 等 相 当 額)	(13,171,225)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,854,089)
(G) 合 計(D+E+F)	14,415,357
(H) 収 益 分 配 金	△129,497
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	14,285,860
追 加 信 託 差 損 益 金	16,025,314
(配 当 等 相 当 額)	(13,196,517)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,828,797)
分 配 準 備 積 立 金	25,481,359
繰 越 損 益 金	△27,220,813

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,301,094円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	13,196,517
(d) 分 配 準 備 積 立 金	24,309,762
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	38,807,373
(f) 1万口当たり当期分配対象額	2,996.76
(g) 分 配 金	129,497
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	10

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 10円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

新光アジア・オセアニアREITマザーファンド

運用報告書

第6期 (決算日 2019年12月5日)

(計算期間 2018年12月6日～2019年12月5日)

新光アジア・オセアニアREITマザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	安定した収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	アジア・オセアニア (除く日本) の金融商品取引所上場 (上場予定を含みます。) の不動産投資信託証券 (以下「REIT」といいます。) および不動産関連株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	REITおよび株式への投資割合には制限を設けません。同一銘柄のREITおよび株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		S&P Pan Asia Ex-Japan REIT (円換算)		株式組入比率	投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率	純資産 総額
	円	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
2期 (2015年12月7日)	13,118	△2.3	130.13	△1.7	1.0	95.4	2,427
3期 (2016年12月5日)	13,519	3.1	130.84	0.5	1.9	89.2	1,319
4期 (2017年12月5日)	16,394	21.3	156.24	19.4	6.0	90.1	626
5期 (2018年12月5日)	16,764	2.3	161.20	3.2	7.1	88.8	301
6期 (2019年12月5日)	18,548	10.6	178.73	10.9	—	98.3	239

(注1) S&P Pan Asia Ex-Japan REIT (円換算) は S&P Pan Asia Ex-Japan REIT をアセットマネジメント One が円換算し、指数化しております (以下同じ)。

(注2) S&P Pan Asia Ex-Japan REIT は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC またはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています (以下同じ)。

(注3) S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズ LLC またはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P Pan Asia Ex-Japan REIT のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません (以下同じ)。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

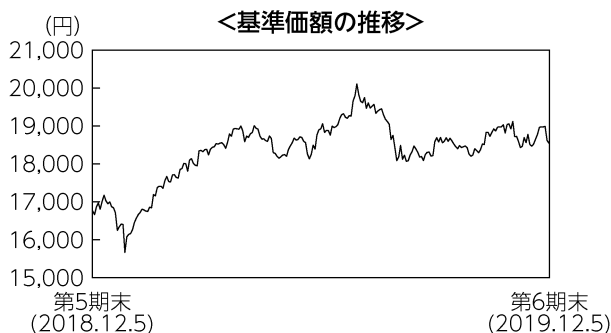
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		S&P Pan Asia Ex-Japan REIT (円換算)		株式組入 比 率	投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2018年12月5日	16,764	—	161.20	—	7.1	88.8
12月 末	16,402	△2.2	156.68	△2.8	7.1	87.9
2019年1月 末	17,411	3.9	165.74	2.8	6.3	91.4
2月 末	17,965	7.2	171.04	6.1	6.4	91.3
3月 末	18,918	12.8	178.49	10.7	6.4	89.7
4月 末	18,670	11.4	177.37	10.0	6.4	91.5
5月 末	18,262	8.9	173.90	7.9	6.0	92.0
6月 末	19,226	14.7	183.60	13.9	6.0	91.5
7月 末	19,119	14.0	182.99	13.5	6.5	91.2
8月 末	18,307	9.2	176.02	9.2	6.3	90.7
9月 末	18,454	10.1	177.67	10.2	—	95.6
10月 末	19,032	13.5	182.40	13.2	—	95.4
11月 末	18,979	13.2	182.36	13.1	—	96.6
(期 末)						
2019年12月5日	18,548	10.6	178.73	10.9	—	98.3

(注) 騰落率は期首比です。

■当期の運用経過（2018年12月6日から2019年12月5日まで）

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

基準価額は前期末比で上昇しました。世界的な長期金利低下などを背景にアジア・オセアニアREIT市場は概ね堅調に推移し、基準価額のプラス要因となりました。特に、金融緩和などを受け上昇基調を継続した豪州およびシンガポールのREIT市場が基準価額のけん引役となりました。為替市場では、アジア・オセアニア通貨が対円で下落傾向となったことが基準価額のマイナス要因となりました。

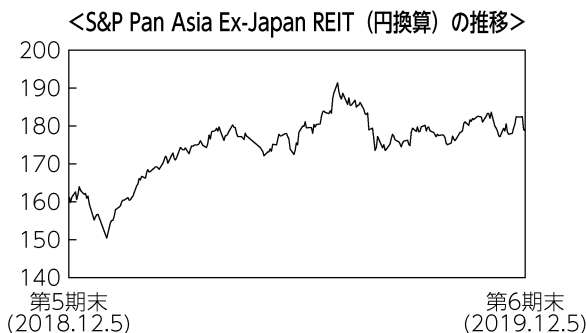
投資環境

アジア・オセアニアREIT市場

豪州およびシンガポールのREIT市場は、金融緩和が実施されたことや合併の発表を受け再編期待が高まったことなどから上昇傾向となりました。香港REIT市場は期初から2019年6月にかけて堅調に推移しましたが、その後は「逃亡犯条例」改正案に端を発したデモが継続したことや、小売売上が前年同期比で減少したことなど政治、経済面での混乱から下落する展開となりました。

為替市場

米中貿易摩擦に対する懸念やアジア・オセアニア各国の長期金利が低下傾向となったことなどから、アジア・オセアニア通貨が対円で下落傾向となりました。特にRBA（豪州準備銀行）が2019年6月、7月、10月に利下げを実施したことで、豪ドルの下落幅が大きくなりました。



ポートフォリオについて

引き続き、アジア・オセアニアのREITに分散投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行いました。アジアに関しては、市場賃料と既存賃料の差などを勘案した上で、中・長期的な賃料増加期待が抱けると判断した銘柄を中心に投資を行いました。オセアニアに関しては、緩和的な金融環境の恩恵が期待されるファンドビジネスを実施している銘柄などを中心に投資を行いました。

今後の運用方針

引き続き、アジア・オセアニアのREITに分散投資を行うことで、安定した収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行う方針です。また、原則としてREITの組入比率は高位に保つ方針です。米中貿易問題や香港におけるデモの動向などには注意が必要ですが、世界的な金融緩和や比較的良好な不動産ファンダメンタルズを背景に、アジア・オセアニアREIT市場は底堅く推移するとみています。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	11円	0.060%	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入る有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.005)	
(投資信託受益証券)	(1)	(0.004)	
(投資証券)	(9)	(0.051)	
(b) 有価証券取引税	2	0.012	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	
(投資証券)	(2)	(0.011)	
(c) その他費用	63	0.343	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(62)	(0.339)	
(その他)	(1)	(0.004)	
合計	76	0.416	
期中の平均基準価額は18,339円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2018年12月6日から2019年12月5日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	シンガポール	百株	千シンガポール・ドル	百株	千シンガポール・ドル
		－	－	500	31
国	ニュージーランド	(－)	(－)		
		百株	千ニュージーランド・ドル	百株	千ニュージーランド・ドル
		－	－	300	41
		(－)	(－)		

(注) 金額は受渡代金です。

(2) 投資信託受益証券、投資証券

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
オーストラリア	千□	千オーストラリア・ドル	千□	千オーストラリア・ドル
MIRVAC GROUP	-	-	10	31
	(-)	(-)	(-)	(-)
GPT GROUP	-	-	10	60
	(-)	(-)	(-)	(-)
ABACUS PROPERTY GROUP	-	-	6	25
	(-)	(-)	(-)	(-)
INGENIA COMMUNITIES GROUP	-	-	5	20
	(-)	(-)	(-)	(-)
DEXUS	-	-	2	24
	(-)	(-)	(-)	(-)
DEXUS	-	-	12	151
	(-)	(-)	(-)	(-)
GOODMAN GROUP	-	-	10.8	144
	(-)	(-)	(-)	(-)
VICINITY CENTRES	-	-	23	59
	(-)	(-)	(-)	(-)
CHARTER HALL GROUP	-	-	2	21
	(-)	(-)	(-)	(-)
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA PROPERTY GR	-	-	17	42
	(-)	(-)	(-)	(-)
CHARTER HALL LONG WALE REIT	-	-	6	28
	(-)	(-)	(-)	(-)
SCENTRE GROUP	-	-	8	31
	(-)	(-)	(-)	(-)
SCENTRE GROUP	-	-	9	35
	(-)	(-)	(-)	(-)
香港	千□	千香港・ドル	千□	千香港・ドル
LINK REIT	-	-	7	620
	(-)	(-)	(-)	(-)
YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	80	423	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)
CHAMPION REIT	-	-	58	354
	(-)	(-)	(-)	(-)
SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	-	-	16	99
	(-)	(-)	(-)	(-)
FORTUNE REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	-	-	14	127
	(-)	(-)	(-)	(-)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
香港	千□	千香港・ドル	千□	千香港・ドル
FORTUNE REIT(HK)	20 (-)	214 (-)	15 (-)	165 (-)
シンガポール	千□	千シンガポール・ドル	千□	千シンガポール・ドル
ASCENDAS REAL ESTATE INV T	- (-)	- (△0.32612)	- (-)	- (-)
ASCENDAS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	- (-)	- (△0.32767)	- (-)	- (-)
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	- (-)	- (-)	20 (-)	38 (-)
SUNTEC REAL ESTATE INVEST TR	- (-)	- (△0.0464)	- (-)	- (-)
SUNTEC REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	- (-)	- (△0.188)	- (-)	- (-)
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	- (-)	- (△0.30465)	- (-)	- (-)
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	- (-)	- (△0.44955)	- (-)	- (-)
KEPPEL REIT	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	- (-)	- (△0.025)	- (-)	- (-)
MAPLETREE NORTH ASIA COMMERCIAL TRUST	- (-)	- (△0.21471)	- (-)	- (-)
MAPLETREE NORTH ASIA COMMERCIAL TRUST	- (-)	- (△0.69717)	- (-)	- (-)
ASCENDAS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST-RTS	- (4.96)	- (-)	4.96 (-)	1 (-)
KEPPEL DC REIT	- (-)	- (-)	28 (-)	43 (-)
FRASERS LOGISTICS & INDUSTRIAL TRUST	- (-)	- (△1)	20 (-)	24 (-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,633千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	18,241千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.30

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2018年12月6日から2019年12月5日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) 外国株式

2019年12月5日現在の組入れはございません。

銘 柄		期首(前期末)	業 種 等
		株 数	
(シンガポール) FAR EAST HOSPITALITY TRUST		百株 1,860	不動産
小 計	株 数	1,860	
	銘 柄 数	1銘柄	
(ニュージーランド) KIWI PROPERTY GROUP LIMITED		百株 1,138.09	不動産
小 計	株 数	1,138.09	
	銘 柄 数	1銘柄	
合 計	株 数	2,998.09	
	銘 柄 数	2銘柄	

(2) 外国投資信託受益証券、投資証券

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		
		□ 数	□ 数	外貨建金額	邦貨換算金額	比 率
(オーストラリア)		千□	千□	千オーストラリア・ドル	千円	%
MIRVAC GROUP		67.655	57.655	185	13,819	5.8
GPT GROUP		45.39	35.39	210	15,701	6.6
ABACUS PROPERTY GROUP		20.17	14.17	52	3,945	1.6
STOCKLAND		31.054	31.054	150	11,234	4.7
INGENIA COMMUNITIES GROUP		15	10	45	3,349	1.4
DEXUS		30.706	16.706	196	14,637	6.1
GOODMAN GROUP		30.632	19.832	282	21,022	8.8
VICINITY CENTRES		54	31	79	5,953	2.5
CHARTER HALL GROUP		15.66	13.66	142	10,636	4.4
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA PRO		17	—	—	—	—
CHARTER HALL LONG WALE REIT		9.69	3.69	20	1,543	0.6
SCENTRE GROUP		79.712	62.712	238	17,786	7.4
小 計	□ 数 ・ 金 額	416.669	295.869	1,607	119,629	—
	銘柄数 < 比率 >	12銘柄<52.8%>	11銘柄<50.0%>	—	—	50.0
(香港)		千□	千□	千香港・ドル	千円	
LINK REIT		25	18	1,415	19,692	8.2
YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TR		—	80	411	5,719	2.4
CHAMPION REIT		125	67	331	4,613	1.9
SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT		50	34	168	2,345	1.0
FORTUNE REAL ESTATE INVESTMENT T		—	38	340	4,741	2.0
FORTUNE REIT(HK)		47	—	—	—	—
小 計	□ 数 ・ 金 額	247	237	2,668	37,112	—
	銘柄数 < 比率 >	4銘柄<15.6%>	5銘柄<15.5%>	—	—	15.5
(シンガポール)		千□	千□	千シンガポール・ドル	千円	
CAPITALAND MALL TRUST		24	24	59	4,774	2.0
ASCENDAS REAL ESTATE INV T		31	31	92	7,405	3.1
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST		100	80	160	12,784	5.3
SUNTEC REAL ESTATE INVEST TR		20	20	36	2,908	1.2
MAPLETREE LOGISTICS TRUST		45	45	76	6,112	2.6
KEPPEL REIT		55	55	68	5,449	2.3
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST		10	10	25	2,029	0.8
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST		42	42	97	7,785	3.3

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		
		□ 数	□ 数	外貨建金額	邦貨換算金額	比 率
(シンガポール)		千□	千□	千シンガポール・ドル	千円	%
MAPLETREE NORTH ASIA COMMERCIAL		51	51	59	4,726	2.0
FAR EAST HOSPITALITY TRUST		—	136	99	7,932	3.3
KEPPEL DC REIT		28	—	—	—	—
FRASERS LOGISTICS & INDUSTRIAL T		91	71	88	7,034	2.9
小 計	□ 数 ・ 金 額	497	565	862	68,943	—
	銘柄数 < 比率 >	11銘柄<20.4%>	11銘柄<28.8%>	—	—	28.8
(ニュージーランド)		千□	千□	千ニュージーランド・ドル	千円	
KIWI PROPERTY GROUP LTD		—	83,809	130	9,294	3.9
小 計	□ 数 ・ 金 額	—	83,809	130	9,294	—
	銘柄数 < 比率 >	—<—>	1銘柄<3.9%>	—	—	3.9
合 計	□ 数 ・ 金 額	1,160.669	1,181.678	—	234,980	—
	銘柄数 < 比率 >	27銘柄<88.8%>	28銘柄<98.3%>	—	—	98.3

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は期末の純資産総額に対する投資信託受益証券、投資証券評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

■投資信託財産の構成

2019年12月5日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券、投資証券	234,980	98.3
コール・ローン等、その他	4,136	1.7
投資信託財産総額	239,116	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、236,538千円、98.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年12月5日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=74.44円、1香港・ドル=13.91円、1シンガポール・ドル=79.90円、1ニュージーランド・ドル=71.32円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年12月5日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	239,116,356円
コール・ローン等	3,332,009
投資信託受益証券(評価額)	193,314,458
投資証券(評価額)	41,665,849
未 収 入 金	24,342
未 収 配 当 金	779,698
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	239,116,356
元 本	128,918,433
次 期 繰 越 損 益 金	110,197,923
(D) 受 益 権 総 口 数	128,918,433口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,548円

(注1) 期首元本額 179,863,364円
 追加設定元本額 22,870,251円
 一部解約元本額 73,815,182円

(注2) 期末における元本の内訳
 新光アジア・オセアニアREITオープン (毎月決算型) 37,282,296円
 新光アジア・オセアニアREITオープン (成長型) 91,636,137円
 期末元本合計 128,918,433円

■損益の状況

当期 自2018年12月6日 至2019年12月5日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	10,948,091円
受 取 配 当 金	10,951,652
支 払 利 息	△3,561
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	21,854,153
売 買 益	44,501,634
売 買 損	△22,647,481
(C) そ の 他 費 用	△954,623
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	31,847,621
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	121,655,371
(F) 解 約 差 損 益 金	△62,834,818
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	19,529,749
(H) 合 計(D+E+F+G)	110,197,923
次 期 繰 越 損 益 金(H)	110,197,923

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。